

平成 25 年 12 月 18 日

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会  
委員長 山地 憲治 殿

日本自然エネルギー株式会社  
代表取締役社長 寺腰 優 印



### グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度に関する要望

平成 23 年度にグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度（以下「本制度」）が開始されてから、グリーンエネルギー証書の CO2 排出削減価値が国によって認証され、温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において活用することが可能となりました。弊社は、グリーンエネルギー証書の普及促進の一環として創設当初より本制度へ参加して参りました。この度、更なる利用拡大に向けて制度の運用改善をお願いしたく、次のように要望いたします。

グリーンエネルギー証書制度（以下、証書制度）では、設備認定を受けた設備については、その後、老朽化や更新・変更した際に変更申請が行われる以外は、設備認定を再度受けることはありません。しかしながら、同証書制度の認定済み設備によって生成される電力量や熱量の CO2 削減相当量の認証を行っている本制度においては、同様の計画内容であっても、始期と終期のみを変更した申請書を毎年度提出しております。このため、これまで本制度が開始されてから、弊社は同様の計画内容を複数回申請しております。申請に伴う負担は大きなものとなっており、計画申請の普及・促進に向け、阻害要因の一つになっていると考えられます。

以上の点を踏まえ、申請手続きの負担軽減の観点から、本制度において認定済みの削減計画については、当該設備の老朽化や更新・変更等が生じた際に計画内容の変更申請を行うことで、再度計画認定を受ける必要がないよう、運営規則の改訂を要望いたします。

以上